



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 福井 秀明
(氏名) 小島 眞也
TEL 06-6538-7724
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	119,097	△24.9	6,756	161.0	5,712	274.6	△5,420	—
21年3月期	158,563	△5.0	2,589	—	1,524	—	△23,202	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△41.00	—	△13.1	3.7	5.7
21年3月期	△178.27	—	△42.3	0.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	134,204	39,713	29.4	298.24
21年3月期	177,923	43,900	24.5	329.18

(参考) 自己資本 22年3月期 39,433百万円 21年3月期 43,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,180	△8,966	△1,851	14,891
21年3月期	△15,561	6,162	8,392	15,578

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	△23.9	200	△91.3	△300	—	△300	—	△2.27
通期	103,000	△13.5	3,000	△55.6	2,000	△65.0	1,500	—	11.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 クリモト・トレーディング(株)
栗本建設工業(株))

(注)詳細は、14ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 133,984,908株 21年3月期 133,984,908株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,766,512株 21年3月期 1,759,610株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	74,241	4.4	5,320	180.5	4,913	191.5	△2,810	—
21年3月期	71,127	△1.2	1,896	—	1,685	—	△22,780	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△21.26	—
21年3月期	△175.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	117,950	38,651	38,651	38,651	32.8	292.33	292.33	
21年3月期	132,844	40,161	40,161	40,161	30.2	303.74	303.74	

(参考) 自己資本 22年3月期 38,651百万円 21年3月期 40,161百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」1. 経営成績、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済の状況は、最悪期を脱し、回復基調に転じつつあるものの、一方で企業収益や雇用環境の低迷による設備投資や個人消費の停滞、原材料価格の上昇傾向など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当連結会計年度の業績は鉄管部門で出荷量が減少したこと、厳しい業界環境下で建材部門他で需要が減少したこと、栗本建設工業㈱を第2四半期末で連結対象外会社としたこと、昨年度から実施している事業再編の進捗などにより、売上高は前連結会計年度比394億円減収の1,190億円となりました。

利益面では鉄管、合成管、機械部門ほかにおけるコストダウンによる利益改善を実施したこと、不採算部門からの撤退などにより、営業利益は67億円(前連結会計年度比41億円増益)、経常利益は57億円(前連結会計年度比41億円増益)となりました。

一方、特別損失といたしまして、当社の連結子会社であった栗建サービス㈱が土壌改良請負工事に関する損害賠償請求を提訴され、当社が連帯保証をおこなっている係属案件に関する訴訟損失、事業再編損失、デリバティブ取引の解消損失、希望退職に対する一時金などにより、前連結会計年度比177億円の損失縮小となり、当期損失は54億円となりました。

(セグメント別の概況)

「鉄鋼・鋳鋼関連事業」は、売上高につきましては、鉄管部門におきまして小口径管を中心とした出荷量が減少傾向であったこと、各社設備投資抑制の影響によりバルブ民需部門の売上が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比24億円減収の655億円となりました。

営業利益につきましては、減収によるバルブ民需部門が減益となったものの、鉄管部門でコストダウンに注力した結果、前連結会計年度比61百万円増益の45億円となりました。

「鋼製構造物・機械関連事業」は当連結会計年度におきまして、橋梁、水門、環境事業について、株式譲渡ならびに事業譲渡を実施したこと、また、自動車業界を中心とした設備投資の急激な抑制の影響で鍛圧事業の売上高が減少した反面、海外向けの粉体機器が売上を伸ばした結果、売上高は前連結会計年度比81億円減収の289億円となりました。

営業利益につきましては不採算事業からの撤退が改善要因となり前連結会計年度比12億円増益の6億円となりました。

「建築及び建築関連事業」は当連結会計年度におきまして、栗本建設工業㈱、栗建サービス㈱を連結対象外会社としたことによるものと低水準な建設着工の影響による建材部門の減少により、売上高は前連結会計年度比281億円減収の135億円となりました。

営業利益につきましては栗本建設工業㈱、栗建サービス㈱を連結対象外会社としたことによるものに加えて、建材部門のコストダウンなどにより前連結会計年度比19億円増益の3億円となりました。

「その他事業」は合成管樹脂管の電力部門、農水部門におきまして発注量の増加により増加した反面、ヒューム管部門で減少となったことにより、売上高は前連結会計年度比7億円減収の110億円となりました。

営業利益につきましては原材料を中心としたコストダウン、選別受注などにより前連結会計年度比5億円増益の16億円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は一部では好材料があるものの、長引くデフレ懸念による投資マインドの抑制感と引き続き予想される原材料価格の上昇などにより、不透明な回復局面が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、新興国の旺盛な需要への的確な対応ならびに堅調な分野での収益を確保するとともに、コストダウンの更なる徹底をはかり、グループ一丸となって企業価値の向上と経営基盤の強化につとめてまいります。

次期の連結業績といたしましては、売上高1,030億円、経常利益20億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況・前連結会計年度対比)

当連結会計年度末の総資産は、437億円減少し1,342億円となりました。

流動資産は、385億円減少し747億円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少282億円、商品及び製品の減少47億円、仕掛品の減少47億円、貸倒引当金の減少による増加20億円等であります。また固定資産は、51億円減少し594億円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少42億円等であります。

当連結会計年度末の負債は、395億円減少し944億円となりました。流動負債では、339億円減少し695億円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少207億円、短期借入金金の減少24億円、前受金の減少22億円等であります。また、固定負債では、55億円減少し249億円となりました。主な要因は課徴金引当金の減少29億円、長期借入金金の減少16億円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、41億円減少し397億円となりました。主な要因は、当期純損失54億円等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億円減少し148億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純損失34億円に減価償却費等の非資金項目と売上債権・たな卸資産を中心とする流動資産、仕入債務を中心とする流動負債等の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、89億円の支出となりました。これは主にデリバティブ取引に伴うものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億円の支出となりました。これは長期借入金金の返済等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	40.7	39.8	34.2	24.5	29.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.8	20.0	8.9	4.4	18.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	11.3

(注) ① 各指標の算出方法は次の通りであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

② 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

③ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

④ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

⑤ 平成18年3月期から平成21年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、安定的・継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。

しかし、当期の配当につきましては、前期に引き続き、当期の業績も純損失を計上する結果となり、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、内部留保の拡充を優先させ、安定的な財務基盤を構築するため、見送らせていただく予定ではありますが、グループ全体が丸となり復配を目指す所存でございますので、なにとぞご理解いただきますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社、子会社18社及び関連会社1社で構成され、鉄鋼・鋳鋼関連事業、鋼製構造物・機械関連事業、建築及び建築関連事業、その他事業の製品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

なお、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

鉄鋼・鋳鋼関連事業……………当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)、ヤマトガワ(株)、北海道管材(株)を代理店として販売しています。

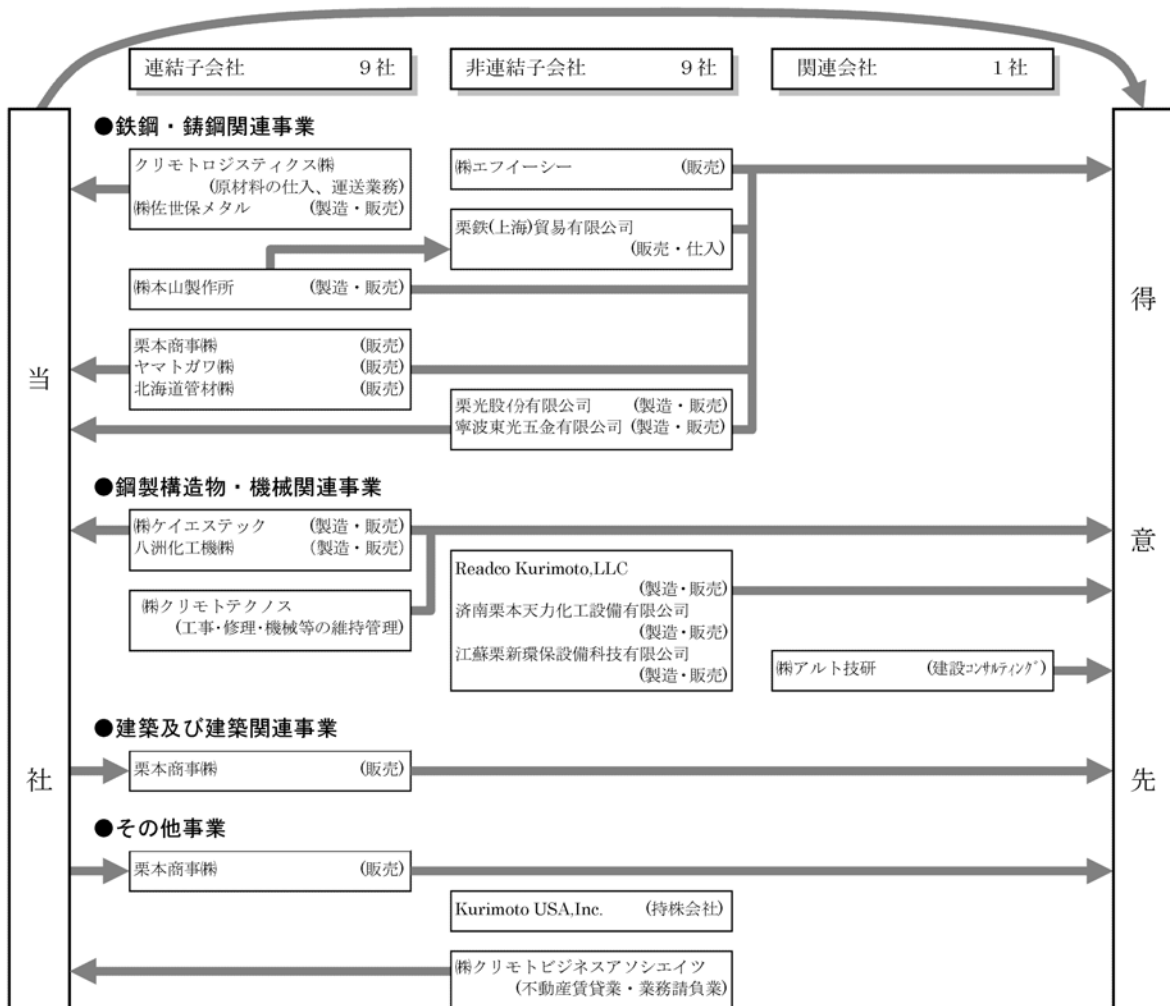
鋼製構造物・機械関連事業……主に当社が製造販売しています。

建築及び建築関連事業……………当社が関連製品を製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)を代理店として販売しています。

その他事業……………当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本商事(株)を代理店として販売しています。

※ Kurimoto USA, Inc. は、米国における持株会社です。

事業の系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、基盤となる事業ドメインを「社会インフラ」と「産業設備」に定め、従来からお客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値と安心を提供してまいりました。

今後は基盤事業の競争力をさらに強化すると共に、これらが持つ経営資源を共有・活用することで利益貢献できる事業をグループ内で創出・育成することにより、バランスの取れた持続的成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変動する事業環境や市場動向に対応し、安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固にすることが必要と考えており、自己資本比率、営業利益率、自己資本当期純利益率を重要な経営指標としております。そして、それらの経営指標を高めることで、企業価値・株主共同の利益の向上につなげてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営や業務内容の更なる“可視化”をはかり、また、内部統制活動を強力に推進し、コンプライアンスおよび品質管理を重視した経営をより一層徹底してまいります。加えて、現場重視の視点にたつて、業務改革・総コスト削減・合理化や自律型人材育成の強化を実施するとともに、今後は新たな市場の開拓と社会に役立つ研究開発でさらなる価値の創造に注力し、新製品・新市場の立ち上げを加速化します。また、資源国や消費国への海外展開を積極的にはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、ビジネスモデルに応じた「事業の集約」や「選択と集中」のもと、事業再編により営業利益、経常利益は増益となりましたが、過去からの懸案事項を処理したことにより、平成21年度も3期連続の当期損失の計上となりました。

平成22年度より企画機能と財務機能を包含した総合企画室を設置し、各生産工程、各業務プロセスにおける価値向上と在庫圧縮や経費削減を進めて、フリーキャッシュフローの改善、財務の健全化の為、「企業体質の変革」、「収益力の増強」を全グループ活動として推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,605	14,918
受取手形及び売掛金	68,865	40,577
有価証券	0	—
商品及び製品	13,562	8,780
仕掛品	10,589	5,882
原材料及び貯蔵品	2,764	2,209
繰延税金資産	533	262
その他	3,832	2,514
貸倒引当金	△2,470	△418
流動資産合計	113,281	74,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,816	22,970
減価償却累計額	△15,514	△14,683
建物及び構築物（純額）	10,301	8,286
機械装置及び運搬具	50,170	48,424
減価償却累計額	△41,347	△40,091
機械装置及び運搬具（純額）	8,823	8,333
工具、器具及び備品	10,148	9,202
減価償却累計額	△8,935	△8,239
工具、器具及び備品（純額）	1,213	962
土地	25,782	25,201
リース資産	70	128
減価償却累計額	△4	△16
リース資産（純額）	66	112
建設仮勘定	1,349	419
有形固定資産合計	47,536	43,315
無形固定資産		
その他	619	526
無形固定資産合計	619	526
投資その他の資産		
投資有価証券	11,231	12,046
繰延税金資産	1,229	119
その他	5,060	4,377
貸倒引当金	△1,035	△909
投資その他の資産合計	16,485	15,634
固定資産合計	64,641	59,477
資産合計	177,923	134,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,365	23,599
短期借入金	39,085	36,618
1年内償還予定の社債	22	22
リース債務	12	23
未払法人税等	883	454
繰延税金負債	64	62
未払費用	1,960	2,591
前受金	3,754	1,472
賞与引当金	1,238	1,192
工事損失引当金	1,421	668
その他の引当金	634	5
設備関係支払手形	483	176
その他	9,639	2,693
流動負債合計	103,567	69,581
固定負債		
社債	88	66
長期借入金	20,965	19,311
リース債務	57	94
繰延税金負債	207	822
退職給付引当金	4,947	3,611
環境対策引当金	115	83
課徴金引当金	2,934	—
その他の引当金	38	31
負ののれん	875	833
その他	223	54
固定負債合計	30,455	24,909
負債合計	134,022	94,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	28,743	9,770
利益剰余金	△15,560	△2,069
自己株式	△384	△385
株主資本合計	43,984	38,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△164	932
繰延ヘッジ損益	△293	△0
評価・換算差額等合計	△458	931
少数株主持分	374	280
純資産合計	43,900	39,713
負債純資産合計	177,923	134,204

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	158,563	119,097
売上原価	129,971	90,398
売上総利益	28,591	28,698
販売費及び一般管理費	26,002	21,941
営業利益	2,589	6,756
営業外収益		
受取利息	44	29
受取配当金	313	229
不動産賃貸料	71	131
雑収入	546	329
営業外収益合計	976	718
営業外費用		
支払利息	804	876
支払手数料	240	—
長期前払費用償却	—	228
雑損失	995	657
営業外費用合計	2,040	1,762
経常利益	1,524	5,712
特別利益		
土地売却益	811	—
貸倒引当金戻入額	332	299
その他	366	115
特別利益合計	1,510	415
特別損失		
事業再編損	8,043	3,375
損害賠償金	—	2,927
投資有価証券評価損	5,831	—
貸倒引当金繰入額	4,846	—
ヘッジ取引損失	—	1,384
課徴金引当金繰入額	2,934	—
その他	3,345	1,905
特別損失合計	25,001	9,593
税金等調整前当期純損失(△)	△21,965	△3,464
法人税、住民税及び事業税	1,363	654
法人税等調整額	△32	1,292
法人税等合計	1,331	1,946
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△93	9
当期純損失(△)	△23,202	△5,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
前期末残高	28,861	28,743
当期変動額		
自己株式の処分	△117	—
欠損填補	—	△18,973
当期変動額合計	△117	△18,973
当期末残高	28,743	9,770
利益剰余金		
前期末残高	8,298	△15,560
当期変動額		
当期純損失(△)	△23,202	△5,420
自己株式の処分	△496	—
欠損填補	—	18,973
連結範囲の変動	△160	△61
当期変動額合計	△23,859	13,490
当期末残高	△15,560	△2,069
自己株式		
前期末残高	△1,396	△384
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1,013	—
当期変動額合計	1,012	△0
当期末残高	△384	△385
株主資本合計		
前期末残高	66,949	43,984
当期変動額		
当期純損失(△)	△23,202	△5,420
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	399	—
欠損填補	—	—
連結範囲の変動	△160	△61
当期変動額合計	△22,964	△5,483
当期末残高	43,984	38,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△610	△164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	445	1,096
当期変動額合計	445	1,096
当期末残高	△164	932
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△249	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	293
当期変動額合計	△43	293
当期末残高	△293	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△860	△458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	1,389
当期変動額合計	402	1,389
当期末残高	△458	931
少数株主持分		
前期末残高	1,969	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,595	△93
当期変動額合計	△1,595	△93
当期末残高	374	280
純資産合計		
前期末残高	68,058	43,900
当期変動額		
当期純損失（△）	△23,202	△5,420
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	399	—
欠損填補	—	—
連結範囲の変動	△160	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,193	1,296
当期変動額合計	△24,158	△4,186
当期末残高	43,900	39,713

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△21,965	△3,464
減価償却費	3,196	2,593
減損損失	312	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,669	15,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,205	△7,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,583	3,815
受取利息及び受取配当金	△358	△258
支払利息	804	876
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	5,838	383
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△792	△18
有形及び無形固定資産除却損	384	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,085	255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△786	△544
事業再編損失	8,043	3,375
課徴金引当金繰入額	2,934	—
損害賠償損失	—	2,927
繰延ヘッジ損失	—	1,384
その他	△3,261	△1,670
小計	△14,168	17,628
利息及び配当金の受取額	464	264
利息の支払額	△761	△897
訴訟関連損失の支払額	—	△2,934
損害賠償金の支払額	—	△2,927
法人税等の支払額	△1,095	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,561	10,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	567	△0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6	△7
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,153	32
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,515	△2,963
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,042	190
関係会社株式の取得による支出	△1,532	△8
関係会社株式の売却による収入	2	—
事業譲渡による収入	—	500
デリバティブ取引による収入	15,614	8,856
デリバティブ取引による支出	△8,971	△15,830
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△69
貸付けによる支出	△68	△25
貸付金の回収による収入	133	112
出資金の払込による支出	△104	—
出資金の回収による収入	196	—
その他	△350	247
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,162	△8,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,380	43
リース債務の返済による支出	△4	△18
長期借入れによる収入	21,855	—
長期借入金の返済による支出	△8,578	△1,848
新株予約権付社債の発行による収入	4,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	△3,600	—
社債の発行による収入	110	—
社債の償還による支出	—	△22
配当金の支払額	△1	△1
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,392	△1,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△968	△687
現金及び現金同等物の期首残高	16,471	15,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,578	14,891

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9 社

非連結子会社 9 社 ※主な会社は「2. 企業集団の状況」に記載しています。

当連結会計年度において、当社と、連結子会社のピー・エス・ティ(株)、栗本細野(株)、クリモトメック(株)、栗本化成工業(株)は、当社を存続会社として合併しました。

当連結会計年度において、連結子会社の栗本物流(株)、クリモト・トレーディング(株)の2社は栗本物流(株)が存続会社とする合併を行い、社名をクリモトロジスティクス(株)に変更しました。

当連結会計年度において、栗本建設工業(株)、栗本橋梁エンジニアリング(株)の株式の全部譲渡したため、連結の範囲から除外しています。また、栗本建設工業(株)の株式の全部譲渡に伴いその子会社である栗建サービス(株)を連結の範囲から除外しててます。

当連結会計年度において、栗本コンクリート工業(株)の株式の一部譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社1社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八洲化工機(株)の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出しています）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法または個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法を採用しています。

（リース資産を除く）

なお、一部の連結子会社については、定率法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における

（リース資産を除く）

利用可能期間（5年）に基づいています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用しています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な年数で償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な収益及び費用の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、売上高は753百万円増加し、営業利益、経常利益は、それぞれ10百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、10百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項等

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,974	37,099	41,710	11,779	158,563	—	158,563
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	2,697	42	1,497	1,987	6,224	(6,244)	—
計	70,671	37,141	43,207	13,767	164,788	(6,224)	158,563
営業費用	66,176	37,739	44,797	12,681	161,394	(5,420)	155,974
営業利益又は営業損失(△)	4,495	△597	△1,590	1,086	3,393	(804)	2,589
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	71,171	29,622	10,777	13,661	125,233	52,689	177,923
減価償却費	1,526	676	489	389	3,081	100	3,181
減損損失	—	—	1,067	—	1,067	312	1,379
資本的支出	2,228	384	136	919	3,669	42	3,711

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼・鋳鋼 関連事業 (百万円)	鋼製構造 物・機械 関連事業 (百万円)	建築及び 建築関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,571	28,922	13,559	11,044	119,097	—	119,097
(2) セグメント間の内部 売上高・内部振替高	1,720	335	952	2,526	5,534	(5,534)	—
計	67,291	29,258	14,511	13,570	124,632	(5,534)	119,097
営業費用	62,734	28,653	14,174	11,930	117,493	(5,152)	112,340
営業利益	4,557	604	336	1,640	7,139	(382)	6,756
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	60,113	14,569	11,654	9,465	95,803	38,401	134,204
減価償却費	1,317	448	334	372	2,473	120	2,593
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
資本的支出	1,741	286	94	676	2,798	30	2,829

(注)

- (1) 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分しています。
- (2) 各事業の主な製品
 - ①鉄鋼・鋳鋼関連事業
ダクタイル鉄管及び付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工
 - ②鋼製構造物・機械関連事業
橋梁、水門、水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス
 - ③建築及び建築関連事業
建築、各種ダクト
 - ④その他事業
ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品、ヒューム管、各種コンクリート製品
- (3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度57,724百万円、当連結会計年度40,856百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 会計方針の変更
(重要な収益及び費用の計上基準の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この結果従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で309百万円、鋼製構造物・機械関連事業で443百万円それぞれ増加し、営業利益は、鉄鋼・鋳鋼関連事業で17百万円減少し、鋼製構造物・機械関連事業で28百万円増加しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	329円18銭	1株当たり純資産額	298円24銭
1株当たり当期純損失金額	178円27銭	1株当たり当期純損失金額	41円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△23,202	△5,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△23,202	△5,420
普通株式の期中平均株式数(株)	130,155,607	132,221,327

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,900	39,713
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	374	280
(うち少数株主持分)	(374)	(280)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,526	39,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	132,225,298	132,218,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,224	11,664
受取手形	9,191	10,433
売掛金	22,294	20,699
商品及び製品	8,268	7,336
仕掛品	6,956	4,151
原材料及び貯蔵品	1,806	1,669
前渡金	13	92
前払費用	365	296
短期貸付金	25,446	2,528
その他	1,894	1,593
貸倒引当金	△13,871	△219
流動資産合計	72,590	60,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,755	16,801
減価償却累計額	△9,239	△10,727
建物(純額)	5,516	6,073
構築物	3,296	4,036
減価償却累計額	△2,606	△3,039
構築物(純額)	690	996
機械及び装置	42,199	46,333
減価償却累計額	△35,655	△38,663
機械及び装置(純額)	6,543	7,669
車両運搬具	333	389
減価償却累計額	△282	△326
車両運搬具(純額)	51	62
工具、器具及び備品	6,471	8,241
減価償却累計額	△5,819	△7,419
工具、器具及び備品(純額)	651	821
土地	21,536	22,465
リース資産	—	68
減価償却累計額	—	△6
リース資産(純額)	—	62
建設仮勘定	856	394
有形固定資産合計	35,846	38,545
無形固定資産		
ソフトウェア	318	366
施設利用権	6	5
電話加入権	34	37
特許権他	0	0
無形固定資産合計	359	409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,763	11,068
関係会社株式	10,143	4,760
関係会社出資金	469	465
長期貸付金	46	115
従業員に対する長期貸付金	47	26
関係会社長期貸付金	1,037	—
破産更生債権等	20	320
長期前払費用	662	427
その他	1,900	2,004
貸倒引当金	△44	△439
投資その他の資産合計	24,048	18,749
固定資産合計	60,254	57,704
資産合計	132,844	117,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,478	4,551
買掛金	11,413	9,419
短期借入金	37,426	35,380
リース債務	—	12
未払金	1,188	1,305
未払費用	1,574	2,474
未払法人税等	104	86
繰延税金負債	64	62
前受金	2,320	769
預り金	6,961	848
従業員預り金	575	507
賞与引当金	670	920
工事損失引当金	859	444
その他の引当金	12	—
設備関係支払手形	150	176
その他	277	35
流動負債合計	67,078	56,994
固定負債		
長期借入金	20,590	19,036
リース債務	—	52
繰延税金負債	—	622
退職給付引当金	1,968	2,509
環境対策引当金	110	83
課徴金引当金	2,934	—
固定負債合計	25,603	22,304
負債合計	92,682	79,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金	28,743	9,770
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	28,743	9,770
利益剰余金		
利益準備金	25	—
その他利益剰余金		
別途積立金	3,546	—
繰越利益剰余金	△22,544	△2,810
利益剰余金合計	△18,973	△2,810
自己株式	△384	△385
株主資本合計	40,572	37,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116	890
繰延ヘッジ損益	△293	△0
評価・換算差額等合計	△410	890
純資産合計	40,161	38,651
負債純資産合計	132,844	117,950

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	71,127	74,241
売上原価		
製品期首たな卸高	6,274	8,268
他勘定受入高	—	2,757
当期製品製造原価	52,780	45,131
当期製品仕入高	6,154	7,129
合計	65,209	63,287
他勘定振替高	1,456	1,218
製品期末たな卸高	8,268	7,336
製品売上原価	55,484	54,732
売上総利益	15,642	19,508
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,185	2,391
荷造費	1,508	1,486
販売手数料	520	558
旅費及び交通費	602	578
給料及び手当	2,742	2,827
賞与引当金繰入額	240	417
福利厚生費	923	905
退職給付引当金繰入額	511	679
賃借料	553	537
研究開発費	904	915
業務委託費	1,075	885
その他	1,977	2,004
販売費及び一般管理費合計	13,745	14,187
営業利益	1,896	5,320
営業外収益		
受取利息	238	154
受取配当金	684	604
不動産賃貸料	235	241
雑収入	200	106
営業外収益合計	1,359	1,106
営業外費用		
支払利息	581	846
不動産賃貸原価	124	—
支払手数料	240	—
長期前払費用償却	170	228
雑損失	454	440
営業外費用合計	1,571	1,514
経常利益	1,685	4,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	147	5
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	11
固定資産売却益	841	14
その他	87	0
特別利益合計	1,075	36
特別損失		
損害賠償金	—	2,927
ヘッジ取引損失	—	1,384
関係会社株式評価損	7,698	—
投資有価証券評価損	5,784	—
事業再編損	5,225	1,379
課徴金引当金繰入額	2,934	—
貸倒引当金繰入額	2,677	—
その他	1,215	1,635
特別損失合計	25,535	7,328
税引前当期純損失(△)	△22,774	△2,379
法人税、住民税及び事業税	43	37
法人税等調整額	△36	393
法人税等合計	6	431
当期純損失(△)	△22,780	△2,810

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,186	31,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,186	31,186
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,743	28,743
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△18,973
当期変動額合計	—	△18,973
当期末残高	28,743	9,770
その他資本剰余金		
前期末残高	117	—
当期変動額		
自己株式の処分	△117	—
当期変動額合計	△117	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	28,861	28,743
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△18,973
自己株式の処分	△117	—
当期変動額合計	△117	△18,973
当期末残高	28,743	9,770
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25	25
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△25
当期変動額合計	—	△25
当期末残高	25	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	21,546	3,546
当期変動額		
別途積立金の取崩	△18,000	△3,546
当期変動額合計	△18,000	△3,546
当期末残高	3,546	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△17,267	△22,544
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	18,973
別途積立金の取崩	18,000	3,546
利益準備金の取崩	—	25
当期純損失(△)	△22,780	△2,810
自己株式の処分	△496	—
当期変動額合計	△5,277	19,733
当期末残高	△22,544	△2,810
利益剰余金合計		
前期末残高	4,303	△18,973
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	18,973
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△22,780	△2,810
自己株式の処分	△496	—
当期変動額合計	△23,277	16,162
当期末残高	△18,973	△2,810
自己株式		
前期末残高	△1,396	△384
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1,013	—
当期変動額合計	1,012	△0
当期末残高	△384	△385
株主資本合計		
前期末残高	62,954	40,572
当期変動額		
当期純損失(△)	△22,780	△2,810
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	399	—
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△22,382	△2,811
当期末残高	40,572	37,760

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△551	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	1,007
当期変動額合計	434	1,007
当期末残高	△116	890
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△249	△293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	293
当期変動額合計	△43	293
当期末残高	△293	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△801	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	1,300
当期変動額合計	391	1,300
当期末残高	△410	890
純資産合計		
前期末残高	62,153	40,161
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△22,780	△2,810
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	399	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	1,300
当期変動額合計	△21,991	△1,510
当期末残高	40,161	38,651

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月29日付 予定）

〈新任監査役候補〉

監査役（社外監査役） 玉出 善紀（現 ㈱タクマ 監査役）

〈辞任予定監査役〉

監査役（社外監査役） 中谷 英志

〈昇任取締役候補〉

常務取締役、技術開発本部長 串田 守可（現 取締役、技術開発本部長 技術・設備担当）
技術・設備担当

以 上